

新時代の経済システム： 「共同的市場経済」を提起する

——総論および市場の部——

“Communal Market Economy” : The New Economic System in the New Era

飯 尾 要
Iio, Kaname

ABSTRACT

The characteristics of the new age are the IT revolution and the intellectual fertilization of the masses. This age needs the revolutionary change in the market systems, the business enterprise systems and the public sector. The kernels are ①informational openness in the market systems, ②through-paced consumers' participation in the market and business systems, ③the perfect stake-holder style of corporate governance, ④the perfect publicness of all business enterprises, ⑤radical decentralization in the government, and so on. We call the new economic system “communal market economy.”

目 次

- 1 はじめに——〈民か公か〉だけに論点をしばっていく議論が事態を誤った方向に導く。「市場」も、そして「民」も「公」も、いま根本的に変革が必要。その歴史的必然性を明らかにして新時代の経済システムを考える。
- 2 若干の視点整理から出発
 - 2・1 「民間企業セクター」「公的セクター」「中間セクター」とニーズの型
 - (イ) 多様化型ニーズと一般の民間企業セクター
 - (ロ) 標準化型ニーズと公的セクターなど
 - (ハ) 中間型・複合型ニーズと中間セクター
 - 2・2 「〈市場＝民間〉VS〈非市場＝公共〉」という枠組み化が誤りの根源で

ある。その“感覚”は往時の「体制論」を誤って引き写している。

- 2・3 いまの「市場」「企業」「公」をそのままにして全体の「調整」や「改造」ができるか。また＜中間組織＞だけで状況を「突破」できるか。

——核心は「市場」「企業」「公」の変革

- 3 [市場の変革]:技術・情報・環境社会としての今日の経済環境は300年このかたとは根本的に異なる。今日の時代には市場機構のスミス以来の本質的機能＜見えざる手＞がそのままでは通用しない。市場機構の性質・機能そのものを「下からの事前調整」をあわせもつ「共同システム」に変えねばならない。
- 3・1 今日の市場環境が300年このかたと質的に異なる3つの点——技術・情報・環境
- 3・2 今日の社会ではフィードバック型事後調整機構としての市場システムそのままでは適正な資源配置・配分はできない。「学習」の変化、「非回復性損害」などに対応できない。
- 3・3 市場機構を、ニーズにあった自動調整機能と事前的調整機能をあわせもつた「共同体の市場」に改造。＜中世・近代・そして今日＞としての歴史的必然性。情報提供および供給側への消費者参加の制度化。「規制緩和」主義から「自主共同的規律」への転換。

(以下、企業と「公」の部は次号)

——企業と「公」の部——

- 1 [企業の変革]:民間企業のあり方そのものが変わらねばならない。企業の「本来の目的」は「社会に役立つこと」である。いまや「本来」に立ち返ることが必要。
- 1・1 今日いわれはじめた「企業の社会的責任」の内容の真の意味はなにか。それは「強制される義務」や付加的な「奉仕」ではない。＜経済VS倫理＞という視点の誤り。
- 1・2 企業の「存在理由」と企業の「目的」。企業の「第一の目的」は「社会に役立つこと」である。利潤はその「報酬」である。
- 1・3 すべての社会的供給活動は、したがってすべての企業は本質的に「広義の公共性」をもたねばならない。
- 1・4 偏った「経済合理性」観からの脱皮と「公正」な社会。「社会に開かれた企業」。情報提供・消費者参加・開発姿勢の変革に必要な「業界」の新しいあり方——新しい「企業間協調」と競争の共存。
- 1・5 経営者・労働者・出資者・消費者・地域による「全員参加経営」(ステー

クホルダー経営)。企業は“株主のもの”ではない。「会社法」における「会社」と現実の「企業」。経営にかかわる「参加型ガバナンス」＝「経営民主主義」と「産業民主主義」。「社会的ヨーロッパ」の教訓。

2 「[公]の変革」:公共体の本質と機能は「需給主体の同一性」にある。「公」は300年前と同じ議会制民主主義だけでは通用しない。徹底した住民参加と地方分権の制度化が中心課題。

2・1 「需給主体の同一性」と事前調整・合議が標準化ニーズに役立つ。いわゆる「大きな政府 vs 小さな政府」という議論の誤りと「古さ」。

2・2 「お任せ」代議制から参加型・審議型民主主義への脱皮。事前調整の恒常化としての市民参加。分権の徹底化と「補完性原理」。

2・3 ニーズの型に対応した公共型の特性。有効性と効率とミニマックス。

3 結び

3・1 ニーズの基本タイプを尊重した「参加型共同的市場」・「参加型公共」と中間組織が有機的に総合されて「共同的市場経済」に向かう。「富」の本質への回帰。

3・2 日本の特質を生かした総合型をめざそう。政治の転換が必要。

1 はじめに——〈民か公か〉だけに論点をしばっていく議論が事態を誤った方向に導く。「市場」も、そして「民」も「公」も、いま根本的に変革が必要。その歴史的必然性を明らかにして新時代の経済システムを考える。

小泉首相などのリードに始まって“官から民へ”“民ができるものは民へ”の大合唱がはじめられてから久しい。いっぽう、これにたいして「市場原理主義」「民営移管」「規制緩和」だけでは格差も増大するし社会的弱者への福祉も低下するという声も広がってきた。しかし、これに反撃して「市場主義改革」を唱える人々は、“この何百年の間、世界で続いてきた「市場経済」が基本的には問題を含むわけがない”と考える。果たしてその考えで間違いはないのだろうか。300年ほど続いた「近代市場システム」は、いま世界的に、かつ歴史的に大きな基本的変革の必要に迫られているのではないか。

また、「民営移管」をいうとき、その論者は「受け皿」としての今日の「民間企業」のあり方についての十分な検討を考えているのだろうか。わが国でいえ

ばライブドア・村上ファンド問題、建築設計偽装問題、ホテル東横イン問題などを氷山の一角とする今日の「民間企業」のあり方の再検討を、単に時流に沿う問題としてではなく、本質的な理論問題を含むものとして考える必要はないのか。

しかし他方で、「民営化主義」にたいする「反論」として、たんに今日の「公」のあり方をそのままに維持・拡張・強化すればよいかというと、今日の状況はそう簡単に簡単なものではないことも、多くの人にわかってきている。

実は、「官から民へ」の大合唱とそれにかかわる議論は、前提となる枠組みそのものの、すなわち <官 VS 民> <民か公か> というところにだけ国民の注意を誘導し論点をしばっていく問題の立て方そのものが根本から誤っているのである。速やかにこの枠組みから脱却する必要がある。今日の時代状況に適合するためには、「民」も「公」も、そして「市場」のあり方そのものもまず今の基本的あり方を根本的に変革しなければならない。なによりもそれが中心の「突破口」であり歴史的必然性をかかえた課題である。さらに、後にも述べるようにいわゆる「中間組織」などの発展だけに頼って解決の展望がもてるほど事態は甘くはない。それらを明らかにして、新時代の経済システムについての基本方向と骨格を提起したい。

筆者は、さきに本誌で、「公共性とはなにか」「ニーズと調整原理からする公共体・私経営・中間組織の役割」という二論文を書き共感も頂いた⁽¹⁾。今回は、これらをも基礎にして、かなり全面的に考えたい。当然に問題は広範囲である。したがって、ここに展開されるのは「要綱」と見ていただきたい。

2 若干の視点整理から出発

2・1 「民間企業セクター」「公的セクター」「中間セクター」とニーズの型

まず、議論に入る前に前提的なことをしっかり再整理しておく必要がある⁽²⁾。

(1) 飯尾 (2004), (2005a)

(2) 以下のより詳しい説明は飯尾 (2005a) 参照。

今日の社会経済システムを論議するとき、まず出発点となるのは、「民間企業セクター」(the private business sector; the private sector)と「公的セクター」(the public sector)との間の領域調整や相互の関係である。「民間企業セクター」とは、市場で活動する私的企業・個人経営を主体とする事業セクターである。「公的セクター」は、国、自治体およびこれにつながる公共機関・公共体を主体とする社会経済活動のセクターである。そこには政策施策として行われる非市場的な活動から、公共機関が所有または管理する事業体によって営まれる市場活動までを含むものとされる。また、民間セクターに入るものでもいわゆる公益企業 (public utility) といわれるものが、この「公的セクター」に近い性格を併せ持つ点は後述する。さらに 1970~80 年代にかけて、フランス、ベルギーを中心に発展してきた「社会的経済」(économie sociale: social economy) の理論が新しいセクター概念を提起した。それは、活発化してきた各種の協同組合・共済組合・非営利組織 (NPO)・労働者生産企業などを総括して「資本主義経済と公共経済の中間にある」(entre économie capitaliste e économie publique) セクター (J.L.モンソン) としてみるもので、まだ「多様な解釈」(J.モロー) のもとにあるが、「中間組織」「第三セクター」などと呼ばれ研究されている。⁽³⁾ さらに 90 年代に入って、上述の「社会的経済」に加えて、環境・福祉・コミュニティへの貢献などの課題に向かう社会志向型企業をも総括して「社会的企業」(social enterprise) とよぶ動きもある。その解釈にも「多様性」があるが方向性は共通している。⁽⁴⁾ ここでは、それら全体を総括して「中間セクター」(the intermediate sector) とよぶあり方をとっておこう。したがって、今日、なんらかの視点で社会経済システムの全体像を論ずるときは、上述の「民間企業セクター」「公的セクター」「中間セクター」の相互関係として論じられる。⁽⁵⁾

(3) Defourny, Monzon (eds.) (1992). とくに邦訳 1~4 ページ、また「訳者解題」Moreau (1994)「日本語版への序文」i~ii ページ。

(4) Borzaga, Defourny (eds.) (2001). とくに邦訳 iii~iv ページ、1~40, 386 ページ。「訳者解題」。また谷本編著 (2006), 7, 272 ページほか。谷本は、NPO, 中間法人, 協同組合, 社会志向型企業のほか一般企業の社会的事業を総括して社会的企業とよんでいる。

ところで、各国ごとの歴史的な経過があるにせよ、多くの国で上述の三セクターが形成され現存し活動しているのには、それなりの共通した「存在根拠」ないし「存在理由」(raison d'être)があるものとみなければならない。その点は、以下のように最も基本的な考え方で説明できる。

そもそも経済活動の「存在根拠」ないし「存在理由」は何か。どのような形態をとるにせよ、すべての経済活動は、なんらかのかたちで人々の生活にかかわるニーズ (need) を充足することで、自らが社会に存在することを主張することができる。すなわち、どのように立論するにせよ、人々の生活にかかわるニーズ充足こそが各経済活動の根本的な存在理由にほかならない。したがって前述の各セクターに分かれている存在根拠も、基本的にはそれぞれのセクターの調整機能の型が、社会に存在するニーズのそれぞれの型に相応するところにあるとみるのが自然である。事実、事態はそうように説明して全く不自然はない。以下にみよう。⁽⁶⁾

(イ) 多様化型ニーズと一般の民間企業セクター

一般的な消費財については、そのニーズは各種の利便性、機能、デザインなどについて千差万別な多様なニーズとなって現れる。最も基本的な食料についてさえそうである。成熟社会になるにつれ一般的な消費におけるアミューズメントニーズの要素が高くなり、多様化 (diversification) 型の傾向がつよまる。しばしば指摘されるように、販売競争のために過度な多様化が作りだされることは批判されねばならないが、すぐれた哲学者カッシーラー (E.Cassierer) もいうように、「人間はひとたびその原始的単純性から歩みでたのちには、ふたたびその単純性に立ち戻ることはできない。⁽⁷⁾」生活上でのニーズ多様化は人間ニーズの

✓(5) この三つについてそれぞれにポラニー (K.Polanyi) の「交換」(exchange)「再分配」(re-distribution)「互酬」(reciprocity)のコンセプトをあてはめる論議も少なくない。ある程度、あたっているが、不適当な点もあり、後に触れる。たとえば Borzaga, Defourny (eds.) (2001) 邦訳437ページ。Polanyi (1957) pp.243~270, 邦訳 259~295 ページ。

(6) 以下の詳細は飯尾 (2005a)。そこでは以下にいう「多様化型」を「発展型」、また「標準化型」を「安定型」とよんでいるが内容説明は同じである。またニーズについては飯尾 (1997) にも詳述。

発展の一つの柱である。したがって供給側もこの需要側のニーズの多様化に応じて、「どれがお好みですか」ということで供給財のいわゆる「差異化」(differentiation)をもって応ずることがその供給行為の社会的機能となる。一般の民間企業が市場において扱うのがこのタイプのニーズであり、そこでは多様な供給者による多様な価格と財の供給について「選択的な需要」(selective demand)となって現れるのが、このセクターでのニーズの特徴となる。一般の民間企業の扱う生産財でも、上述の関係につながってそれなりの技術的多様化の発展に反映するかたちになるものが多い。

(ロ) 標準化型ニーズと公的セクターなど

しかし、上述と異なる型のニーズもある。医療・保健・福祉サービスへのニーズにその典型がみられる。各人の病状は多様であるが、みなが求める「健康状態」とこれに応ずる医療の目標はみな¹の心身状態をほぼ一様に標準状態(normal situation)に安定させていくことである。患者、また病院によって「血圧をいくらにするのがお好みですか」という話ではない。健康にかかわるニーズは、いろいろな標準化された状態が前提となる。したがって、そこでは、医療設備、技法のみならず薬剤などについても標準化に見合った共通手段したがって共同の手段の活用も有効となる。いろいろな社会保障・福祉についても、各人のニーズは多様であるがその整備にかかわるニーズ充足は、それぞれに標準化されたものが必要となる。また水道供給、電力・ガス供給へのニーズについても、基本的には標準化された状態へのニーズであり充足もそれに応ずるものとして存在する。サービスには若干の多様性があるが、基本的に“多様な”ガスや水とか“多様な”電気が供給されるわけではない。各人のニーズには共通性があり、したがって広い範囲での共同手段による充足が可能であり効果的である。電力供給、ガス供給も同様の性格をもち、広範囲における共同の供給ネットの広範な共用が基本性格となる。鉄道交通、道路交通、通信基盤へのニーズもここに入る。

✓(7) Cassierer (1963) S.94.邦訳 111 ページ。かれは、そのあとに続けて、「人間は差異と統一の対立をとおりぬけて真の統一に向かう」といっている。

鉄道交通においても、各人の発進地・着地ニーズについてはそれぞれ多様であるが、それをグループ化し路線標準化によって安定的な輸送能力が供給されるのが鉄道輸送の特徴である。道路供給と道路の共用についても同様のことがいえる。したがって、鉄道・道路においては提供される情報も標準情報が主眼となる。通信の基盤部分や郵便などについて同様のことがいえよう。教育とくに基礎教育へのニーズもここに入るとみてよい。言語や算数の教育は、その社会で共有される言語や人類共通の計算方法を習得してはじめて有効性がある。個性的な計算方法の教育が先行したりはしない。会話、書き言葉の教育においても個性的なありかたが先行したりはしない。理科教育も同じ。社会科教育も同じ。「教科書」なるものの存在理由もそこにある。「標準」ということを単に「レベルの標準」ととらえてはならない。「内容としての標準」であり、その習得速度などが高いのはいくら高くてもよい。そのようなものとしての標準ニーズが基底となる。ただ、ここでの標準性は教育における個性発展の必要性や芸術教育における個性教育の必要性と矛盾するものではない⁽⁸⁾。またこういった要素が教育における後述の中間セクターの必要性をも高める。

したがって、ここにあげたような保健・医療・福祉サービス、水道・電力・ガス供給、鉄道交通、道路交通、通信基盤、郵便、一般的基礎教育などのニーズへの対応は、公的機関による非市場的施策や、いわゆる公共体またはそれに準ずる扱いを受ける事業体などの公的セクターが、さらにはまた民間企業形態であっても価格決定、市場カバー、労使関係などで公的形態に似た法的・制度的扱いを受けるいわゆる「公益企業」などが行うことになるのも不思議はないのである。このように標準型ニーズへの対応は、前述の多様化型ニーズと明らかに異なるタイプの性格をもつが、それらは非市場的な施策形態をとることも事業活動的な市場形態をとることもある。

なお上述からもわかるように、伝統的な枠組みでは同一のニーズ種類に分類されているものでも、内容として多様化型のものと標準化型のものがあること

(8) 芸術教育と一般的な科学・理論教育との違いについては飯尾（1999）が役立つ。

も多い。たとえば住宅を例にとれば、ある標準的な福祉的要素へのニーズが先行するときは公的住宅になり、一般の家族がマンションや家を購入するニーズは多様化型にはいることにもなる。伝統的な認識だけでは現実に追いつかない。

(ハ) 中間型・複合型ニーズと中間セクター

ニーズのなかには上の二つの型についてのいろいろな中間型ないし複合型も現れる。たとえば、医療・保健・福祉などの標準化型ニーズにかかわるヒューマン・サービスでは、標準化された基準軸があるが、その充足の実施においてはたんに一様な「標準化」追求なのではなく、各人の「生活状況」(life situation; Lebenslagen) に応じたきめ細かさが必要となる。⁽⁹⁾ 結果として、ニーズへの対応で「多様化」が必要なケースも多い。ただし、これは一般消費財における多様化のように「差異化」の発展そのものを目標とするのではなく「標準化」を各状況に対応させることが目標である。そのような意味合いで、このようなケースは「中間型」ともいえる型ともなる。“医療・保健・福祉などのヒューマン・サービスでは民間非営利組織としての中間組織が必要である”と指摘されるのも、このことである。また先述のように教育に関して中間セクターの必要性も大きい。したがってこれらの分野は状況に応じて公的セクターと中間セクターとが分担することにもなる。

また、一般消費財の市場型販売においても、協同組合など、あとの章に述べる「需要主体・供給主体の同一性」⁽¹¹⁾ に立つ組織形態をとることによって、消費者利益をより恒常的に保証しようというタイプが現れる。こういったケースのところでも中間セクターが機能する。

もちろん、上述のニーズとセクターのタイポロジーは「基本」であって、いろいろと多様な具体ケースも現れるが、しかしその「基本」を簡単に無視して無

(9) Andretta (1991). Kreckel (1983). Flösser et al. (eds.) (1998), intro., pp.5~6.

(10) たとえば田尾 (1995) 第10章。

(11) 後述 5・1 参照。

原則に配慮することはできない。ただ、問題はこのタイポロジーで終わるのではない。以上は視点整理の一つであり問題はここから始まる。つぎに移ろう。

2・2 「＜市場＝民間＞VS＜非市場＝公共＞」という枠組み化が誤りの根源である。その“感覚”は往時の「体制論」を誤って引き写している。

上の説明でもわかるように、「市場」にかかわるのは民間企業・私的経営だけではない。公的セクターやそれに準ずる事業体も中間セクターも多様に市場に参入する。そのようなものとして今日の「市場」の機能が問われている。それにもかかわらず、「＜市場＝民間＞VS＜非市場＝公共＞」という“枠組み感覚”が理論面でも政策面でもかなり根強くみられる。そこでは、ある部門が「市場」に適しているとなればそれを一般の「民間企業」に移管せよということになったりする。また他方で、「公共性」は「公」の担うものであって民間経営には「公共性」は「内在的」なものではないと考えたりするのがその好例である。このことについては、後述でしつかりと議論する。もちろん、こういった「＜市場＝民間＞VS＜非市場＝公共＞」という枠組み思考の発生基盤には、これまでの市場で多くの民間企業が活動し、他方で公共体は施策主体として多くの非市場活動を営んできたという事実がある。しかし、そこから「＜市場＝民間＞VS＜非市場＝公共＞」という枠組化にいたる“理論感覚”には、かつての「比較経済体制論」(comparative analysis of economic systems)のコンセプトを安易にというよりやや見当はずれに引き写した誤りがあるといつてよい。

近代経済学内部で、比較経済体制論が今日そう呼ばれるような形で議論されるようになってきたのは1930年代である。それはロシア革命後における政策路線をからめた政治変動が終わり、スターリン体制のもとでの第一次五ヵ年計画が⁽¹²⁾出発したことを背景にしている。議論は、＜資本主義と社会主義＞について、有効な資源配分システムとしてどちらが優れているかを論じた。代表的な出発点は、ミーゼス(L.E.Mises)、ハイエク(F.A.Hayek)、ランゲ(O.Lange)らによつ

(12) 比較体制論についての説明と文献は玉野井(1992)が要を得ている。

(13) この変動については飯尾(1991)第3章。

て展開された「経済計算論争」であるといわれる。非市場的な集権的社会主義のもとで有効な資源配分計算システムの機能を果たせるかという論争である⁽¹⁴⁾。そののち、スターリン死後の米ソの「競合」時代を背景に再び1960年代に、議論は、よりシステム機能論的に深まり、情報と意思決定システムのパターンとしての<資本主義と社会主義>が集中的に論じられた。国際的に著名なクズネツツ (S.Kuznets), クープマンズ (T.G.Koopmans), ハーシュマン (A.O.Hirschman) らも加わってシンポジウムなどが活発化した。そのなかで、リーディングな役割を果たしたハーヴィッツ (L.Hurwicz) らによって「市場経済」(market economy) = 「情報的に分権化されたシステム」(informationally decentralized system), 「計画経済」(planned economy) = 「情報的に集権化されたシステム」(informationally centralized system) という定式化が一般化した⁽¹⁵⁾。そこでは市場経済の活動主体は資本主義体制における民間企業であり、計画経済における活動主体は政府機関である。この分析の構図が「自由市場=民間企業」VS「集権計画・非市場=政府・公」という形の図式として今日の状況に引き写される「感覚」が生まれてきたことを了解するのは難しいことではない。最近の「中間組織」論の登場以降でも、一方にどちらかという集権的な「計画原理」に立つ「公的セクター」があり、他方に「自由な市場原理」に立つ「民間企業セクター」があって、「中間セクター」がその間に立つという図式をやや安易にとるものも多い。そこでは、「交換」「再分配」「互酬」というポラニー (K.Polanyi) の三コンセプトも「交換」=「市場」=民間企業, 「再分配」=「計画」=公的機関 というとらえ方の方向に働いてしまう⁽¹⁶⁾。しかし、かつての「体制論」は「集権的共産主義体制」といわれる「自由資本主義体制」との比較で

(14) 経済計算論争については宮鍋 (1992)。Lange and Taylor (1964)

(15) これらについては代表的には Eckstein (ed.) (1971) におけるハーヴィッツほかの論文, また Hurwicz (1972) など。東欧において当時現れつつあった「自由派」(市場経済導入派) のホルバート (B.Horvat), キーン (O.Kyn), ペリカン (P.Pelikan) なども議論に加わっていた。Ibid.

(16) 飯尾 (1994) 120 ページでは、まだ不十分ながらこのことを批判している。

Polanyi (1957) pp.243~270, 邦訳 259~295 ページ。

あり、これを今日の各セクター間の関係に“引き写す”のは明確な誤認であり“混乱”を生む。また今日のヨーロッパなどにおける社会民主主義とかつての集権型共産主義との根本的違いも十分に認識する必要がある。⁽¹⁷⁾ この「〈市場＝民間〉VS〈非市場＝公共〉」という誤った理論感覚と、前述のニーズに立つ基本分担の本質を無視して崩す動きとがからまって、今日の現実には複雑な混乱を提起しているのである。

2・3 いまの「市場」「企業」「公」をそのままにして全体の「調整」や「改造」ができるか。また〈中間組織〉〈社会的企業〉だけで状況を「突破」できるか。——核心は「市場」「企業」「公」の変革

サッチャーリズムの登場で活発化した“民営移管主義”も、もともとヨーロッパ大陸ではさほど人気はなかったが、この頃ではさらに下火になってきた。イギリスでも、サッチャー・メジャー政権下で教育にも「準市場」などといって民間市場型志向を導入しようとした「改革」は、親の所得格差による子弟の教育格差の増大を激化させ、また教育の「質」そのものを低下させたという指摘と批判が活発化している。⁽¹⁸⁾ こういった状況の中、日本ではやや“1周おくれ”の感をともないながら小泉政府先頭の“民営移管”が唱導された。そこではさきにあげたニーズからみた基本枠への混乱がある。たとえば、さきにもみたように、医療・保健の標準化ニーズへの対応は、簡単に一般の民間市場型と同一視すべきものではない。医療が地域的・専門科的に偏向分布することを避けるためにも簡単に市場化志向を強化するべきではない。今日の「個人医」（ホームドクター）制度は必要不可欠であるが全般的に公的または中間組織による分担と管理の普及や医療制度の管理によるカバーが望ましくこれを純粹の「私的市場」スタイルにおくことは不適である。これらを考えないで、または知っていても無視して、医療への株式会社導入などを主張するのは「愚の骨頂」というほか

(17) この点については、歴史的経過もふくめて飯尾（1991）第4, 5, 6章も参照。

(18) Whitty et al. (1998). Kirkpatrick et al. (eds.) (1995) chap.12, conclusion. 藤田英典ほか編（2000）。

ない。しかし、この「愚の骨頂」が政府の「改革」案としていわれたりするところに問題がある。しかし、さらなる根本問題は、最初にもすこし触れたようにそのような「民営移管」をいう論者が果たして今日の企業のあり方について十分な検討を行っているかどうかである。後で検討するように、今日多発する市場での事故・混乱を歴史的・制度的な問題と感じなくてよいのだろうか。

似たような問題は、上述傾向への反対論者にも出てくる。たとえば、「脱商品化」(de-commodification)と「社会権」(social rights)の拡大を主張して「福祉資本主義」(welfare capitalism)の正しい発展を求めるエスピン-アンデルセン(G.Esping-Andersen)のすぐれた研究がある。そこでは、保健・社会福祉などのサービスがどれほど「非商品化」しているかが大切だと指摘される。そこでいわれる社会権とは「人々がそれぞれのもつ純粹の市場的力から独立に、自らの生活水準をどれほど維持できているかという度合いで測られる権利⁽¹⁹⁾」、簡単に言うとう、市場経済的な「貧富」の差をこえて人々の生活水準が維持される権利である。これをすすめるためにエスピン-アンデルセンは「公私ミックス」(public-private mix)すなわち「国家と市場との係わり合い(nexus)」としての「ミックス」⁽²⁰⁾という課題を提起する。それは正しいのだが、ではそのミックスの一方の「私」すなわち「民間企業」のあり方は今日のままでよいのか。エスピン-アンデルセンのような論者までが、「まったく無干渉の市場は、われわれの多様な福祉ニーズを真に充足しうる唯一の制度であるということは、自動車に関しては真実かも知れないが、社会保障についてはまったく通用しない」(傍点・引用者)⁽²¹⁾という程度の認識でよいのだろうか。

さらに、さきにも述べたように、今日、「中間組織」「社会的企業」などの中間セクターによる社会経済改善への期待も多い。しかしその場合もそれらの動きが単なる「マイノリティ」に終わらないためには多くの条件が要る。内山哲朗

(19) Espin-Andersen (1990) p.3.邦訳 4 ページ。

(20) *Ibid.*, pp.80~82.邦訳 86~90 ページ。

(21) *Ibid.*, p.79.邦訳86ページ。

教授は、①中間セクターが「認知されたフォーマル・セクター」になること、②他の二つのセクターと「対等関係」になること、そして③中間セクターと公的セクターとの「協働」による「新しい公共領域」の創造が必要になることをあげている。⁽²²⁾ 谷本寛治教授も「このセクター（中間組織などのセクター・引用者）だけが問題解決を担えるわけではない。昨今求められているのは、3つのセクターの協働（コラボレーション）である」⁽²³⁾という。しかし、そういった「協働」の実現のためには、その「協働」の相手方となる今日の「民」や「公」のセクターにかんする変革・改造が必要となるのではないだろうか。「相手」のほうが大きいだけにそのことはますます「重み」をもつ。

しかも、上にあげた民営移管論者も、その批判論者も、また最後にあげた中間セクター推進論者もがあまり言及していないのが、今日の「市場機構」のあり方そのものについての検討・批判である。そもそも、今日の一般的な市場機構そのものが、果たしていまのままで今日の時代環境に適合しているのだろうか。そこに多くの問題の出発点がありはしないか。

「市場＝民間」ではなく、市場はすべてのセクターにかかわりをもち、そのようなものとして今日のあり方がいま問われている。また、民間企業と公共性の関係も、民間企業にとって「公共性」は「二次的」なものだというような理解でよいのかということが問われている。また、「公」のあり方も、けっして「集権」と結合するものでなく、また市場とのかかわりの中で今日のままでよいのか問われているのである。必要なのは「市場」の変革、そして「企業」・「公」の変革であるという課題に入っていこう。

(22) Borzaga, Defourny (eds.) (2001) 邦訳解説522～523ページ。

(23) 谷本編（2006） i ページ。

3 技術・情報・環境社会としての今日の経済環境は300年このかたとは根本的に異なる。今日の時代には市場機構のスミス以来の本質的機能<見えざる手>がそのままでは通用しない。市場機構の性質・機能そのものを「下からの事前調整」をあわせもつ「共同システム」に変えねばならない。

まず、「市場の変革」ということについて考えよう。

今日、「市場原理主義」(market fundamentalism)「市場万能主義」についての批判的指摘もかなり聞かれるようにはなってきた。もともと「原理主義」fundamentalismというのは、キリスト教のある宗派をさすのに生まれたことばだが、社会学者ギデنز (A.Giddens) もいうように1970年代あたりから、なにかある志向を絶対・完全のものとして信奉するあり方一般をいうのに使われるようになった。⁽²⁴⁾ 市場原理主義も、この言葉を造ったジョージ・ソロス (G.Solos) のいうように、「極端な市場万能を唱える原理主義」という意味である。⁽²⁵⁾ そこで、「市場原理主義」や「市場万能主義」をとらないということは、まったく当然であり必要である。しかし、真の問題点はまだその先にある。

問題は、市場を万能と考えるかどうかという程度の話ではない。また市場の独占とか外部効果など一定の条件のもとで市場機構の作用が十分に作動しないといういわゆる「市場の失敗」(market failure) という話でもない。それらのことも大切であるにせよ、もっと基盤的な問題が起きている。今日の時代環境の中で、市場の機構原理そのもの、市場の性質・機構のあり方そのものがアダム・スミスの理論が活躍して以来 300 年このかたとは本質的に変わらねばならないというところに来ている。そこに今日の問題の核心がある。

3・1 今日の市場環境が 300 年このかたと質的に異なる3つの点——技術・情報・環境

現代の「市場」をとりまく状況は300年このかたと質的に変わった。その要因

(24) Giddens et al. (1998) 邦訳205ページ。

(25) Soros (1998) 邦訳 22～23 ページ以降参照。

は、それが市場機構にあたえている作用に着目していうと、技術・情報・環境という3つの指標にまとめることができる。

(イ) 技術 周知の通り、現代情報技術革命の結果は大きい。機械工学的にいうと、<道具→機械→コンピュータ>という形で、産業革命以来の革命であり通信革命も画期的であるといえるが、ヨリ情報学的には、すぐれた脳科学者・塚原仲晃が生前に示唆したように、外部記憶装置の発展という情報史的視野に立つと“文字の発明”以来3000年来の革命とさえいえるものである。⁽²⁶⁾そのような情報技術革命の結果、あらゆる面で発達した、複雑な性質を帯びた財とサービスが登場した。重要な点は、それがたんに高級な機械や特定の装置にとどまらず、大衆の接する見かけは簡単なものも含む日用品からサービスなどの一般的な世界へひろく登場したことである。このことは何を意味しているか。消費者大衆にとって、日常生活経験の中で、各財の機能・性質を十分に正確に把握し、どの財がどのように・どの程度にわれわれのニーズを充足しているかを経験を通じて正確に理解すること、すなわち「経験を通じての学習」いわゆる「経験学習」⁽²⁷⁾ (learning by doing) が、きわめて難しいものになってきているときには経験学習が役に立たない、できないということである。簡単な例でいうと、300年前の市場に並んだ食品ならその「良し悪し」は食べればわかるというものであったが、今日の店頭に並ぶ加工食品ではその長短の性質や欠点、危険性などを食べるだけで認識することは難しい。また当時は登場しなかった用具・製品など、簡単な使用経験だけでは「良し悪し」のわからないものが多い。このことが後に述べるように、市場機構の作用原理に大きな影響をあたえるのである。

(ロ) 情報 しかし、上述のように一般大衆にとって、生活財などについて「経験学習」が昔より困難となる事情が生まれたということは、これを大衆の情報能力の低下とか情報格差の拡大というように簡単に結論付けてはならない。む

(26) 飯尾 (1998) 第10章 10・1 参照。

(27) 塚原 (1987) 第7章、とくに158ページ。飯尾 (1998) 213ページ。飯尾 (1999) 29～31ページ。

(28) 飯尾 (1998) 第4章 4・3, 4・4 参照

しる、大衆の情報能力そのものは昔より向上し拡大しているという理解に力点をおかねばならないのである。まず資本主義初期や産業革命当時の一般大衆の知的・情報的水準について知っておく必要がある。17・8世紀のイギリス、フランスの中央部でも、識字能力も低く、自分の名の書けない者は人口の7・8割を超えている。18世紀に発達をみせた北イングランドでさえ名の書けない者が男で4割、女で7割である。⁽²⁹⁾産業革命時のイギリス中心工業地帯でさえ字の書けない者が労働者の6割にのぼった。⁽³⁰⁾今日では、大衆の生活水準の向上、教育の普及によって、水準は飛躍的に変わっているのはいうまでもない。さらに、情報通信革命によって通信システムが変わったことが大衆の情報能力を引き上げている。通信システムは、伝統的な郵便・電話のように「一対一、双方向」通信から、「一対多、一方向」のマスメディアが生まれただけでなく、さらにインターネットに見られるように「多対多、双方向」通信——誰から誰へでもの通信がひろくマルチメディアで行われる。⁽³¹⁾このことは大衆の側での情報能力を著しく高め、したがって今ではもし何らかの通信によって大衆の側で正しい情報さえ得られるならば、これを理解する能力は十分にあり、またその情報を利用することによって——これを「通信学習 (learning by communication)」⁽³²⁾ともいう経験学習の困難性を突破していく情報能力は昔よりはるかに向上しているのである。このことが、また、後に述べるように市場機構の作用原理に大きな変化のインパクトをあたえる。

(ハ) 環境 現代技術革命がいわゆる大量生産・大量消費・大量廃棄によって、地球汚染、地球温暖化をはじめとして自然環境にこれまでにないインパクトをあたえていることは周知である。人類を含めた生態系の安全性を保障する環境の持続性 (sustainability) を再建することが課題になっている。この問題は300年前にはなかったことであり、その意味で、市場システムへの外からの規制とい

(29) 香内 (1982) 22～23ページ。安元 (1982) 360～361ページ。

(30) Ure (1835) p.479.飯尾 (1994) 130ページ。

(31) 飯尾 (1998) 210～212 ページ。

(32) 通信学習の一般的説明は同上 76～80 ページなど。

うことにとどまらず、市場のシステム原理そのものの再検討にインパクトを与えることとなる。また、技術革命の影響は、いわゆる社会的な環境にも大きな変化をあたえている。さらに（イ）で述べたことともやや重なるが、食品などの日用品から交通機関などにいたるまでの広い分野で、いわゆる人災としての多様な形の事故、それにかかわる損害として、さまざまなリスク（risk）がかつてと比較にならない強度と規模で増大している。これは身体・生命に損害をあたえるものとして、後に述べる「非回復性損害」(unrecoverable damage) ないしそれにかかわるリスクとして、市場原理の作用に大きな基本問題をあたえるのである。

3・2 今日社会ではフィードバック型事後調整機構としての市場システムそのままでは適正な資源配置・配分はできない。「経験学習」の変化、「非回復性損害」などに対応できない。

市場機構では、需要と供給の関係によりきまった価格が次の需要・供給にフィードバックして働くことにより、需要・供給と価格が自動調節される。これが自由市場システムの基本原理である。需給関係で、ある財の価格が上がればその財の需要が減って供給が増える傾向になり、その財の価格が下がればその需要が増えて供給が減る傾向になる。この場合、次の点を忘れてはならない。需要者が実際に財を使用・消費した結果、その財が自分のニーズをどの程度に満たすものであるかという「消費結果」いわゆる「消費者満足」の結果がつぎの選択にフィードバックされて事後調整（ex-post adjustment）されるわけである。

したがって、人びとにとってニーズを十分に充足する財はよく売れ、反対に人びとのニーズに十分に応えない財は売れないことになる。したがって、この場合、一般的にいえば、各人が自分の望むように選択することによって、社会にヨリ役立つ財が普及することになる。これが、アダム・スミス（A.Smith）が二世紀半前に市場機構について、市場における「各人は、社会一般の利益を増進しようなどと意図しているわけではないが」「かれは……見えざる手（invisible hand）に導かれて、みずからは意図していなかった目的（社会一般の利益の増進……引

(33) 「非回復性損害」については、次節にのべるが、飯尾（2005b）にもくわしい。

用者)を促進することになる。」(傍点・引用者)すなわちそこでは「個人の自然の利己心と性向とは、……社会の利益と正確に一致する」ことになると言った、そのことである。⁽³⁴⁾ もっともスミスはこのことをしばしば資本の投資効率などの例で指摘するが、かれがしばしば言う、市場における「他の多くの場合」「他のすべての通常の場合」というのがここにあてはまる。⁽³⁵⁾ たしかに、そのような“社会的プラス”としての機能がなければ、市場機構は社会システムとして今日まで社会に生き続けることも難しかったといえよう。

しかし、問題は、今日、これまでの市場機構のままでは、上述の“社会的プラス”機能が技術革命を中心とする経済環境の変化そのものから通用しなくなってきたということなのである。その大きなポイントはつぎの二つである。

(イ)「経験学習」の変化 さきに述べたように、現代技術革命のなかで、食品など日用品から電機・通信機具にいたるまで、多くの財の性質・機能が複雑になり、日常生活における消費経験のなかで、その財がニーズに適合しているかどうか、また「悪いもの」ではないかなどの正確な認識が困難な部分やケースが飛躍的に増えている。「経験学習の困難性」の拡大といってよい。この条件のもとでは、＜需要者が消費経験から財の「良し悪し」を判断した結果が次の需要になってフィードバックされる＞という事後調整だけに依存するところの、“スミス推薦”の「見えざる手」による市場の社会的プラスの機能は、まったく大きく欠けてくるといえよう。経験学習の困難性をカバーするために、市場において需要者・消費者に十分な事前情報(ex-ante information)と事前調整(ex-ante adjustment)能力をあたえないと市場の社会的プラス機能を回復することはできない。

(ロ)「非回復性損害」のリスク拡大 いま一つのポイントは、さきにすこし触れた「非回復性損害」にかかわるリスクの拡大である。今日まで、まだ十分に

(34) Smith (1776). 第四篇第二章。玉野井訳 358 ページ。杉山訳 (二) 303 ページ。および第四篇第七章。玉野井訳 456 ページ。杉山訳 (三) 241 ページ。

(35) 同上。

研究されていないが、経済活動・社会生活にかかわる損害には「回復性損害」(recoverable damage)と「非回復性損害」という質的にまったく異なる2タイプがある。⁽³⁶⁾ 回復性損害はいわば普通の「とりかえしのつく」ケースで、次の2特徴をもつ。①その損害にかかわる状況や行為が日常の活動・生活の中で反復されるもので、その反復性のなかで損害回復(復元・穴埋め)の可能性をもつ。②損害は許容可能なものか、または損害の復元性・穴埋め性が高い。例としては、「今日はいささか失敗したが次はうんと頑張ろう」というような一般の行為での日常的な失敗のケースや、一般的な多量生産型の工程管理や小額の投機損失などのケースが典型である。非回復性損害のほうは「とりかえしのつかない」ケースで、次の2特徴をもつ。①その損害にかかわる状況や行為の反復の中で損害を回復するという可能性は0または0に近い。そこでは、(イ)状況と行為が反復性をもたない、いわゆる一回限りの行為の場合と、(ロ)たとえ状況と行為が反復性をもっている、そこで損害回復の反復性がない場合とがある。なお、②その損害はシリアスなもの、ないし損害の復元性・穴埋め性は0または0に近い。例としては、身体にかかわる小さくない損害や生命の損失がその典型である。食品による重大な健康被害などは上述の①の(ロ)の例で、状況と行為は反復的でもそのなかで損害回復を得る反復性がない。なお、回復性損害は原則的にいわゆる「穴埋め」ができるが、非回復性損害の場合のいわゆる「補償」は、けっして損害そのものの「穴埋め」ではなく、身体被害を受けた本人の苦痛・損害や死亡した人の遺族の苦痛への「償い」にすぎないことを忘れてはならない。

これまでの「リスク管理論」などでもしばしば見逃されているが、このように「回復性損害」と「非回復性損害」は異質のものである。ここで大切なことは、回復性損害のほうは「前回はあれを利用して役に立ったが不満もある。次回は別のものを利用しよう」というようなことで事態の繰り返しのなかで「取り返し」がつくからフィードバック的事後調整の意味がある。しかし、非回復

(36) 飯尾(2005b) 参照。

性損害についてはいったん損害が起きてしまうと「取り返しがつかない」のだから、そこでは初めから「事前」の対策によって事態を「予防」することが最大の眼目になるということである。ところが、情報技術発展に支えられた技術の飛躍的な発達のなかで、食品、衣料、家庭用具、住宅にいたるまで複雑な性質・部品・問題が増え、そのなかで各種の非回復性損害の発生が多発しそのリスクが増大し、日々メディアがとりあげるのに追われるほどである。なお、発達のなかでの電車・航空機・原発の事故や、またいろいろな自然災害といわゆる技術的な「人災」とが複合した例とか、またさきに述べたいわゆる環境破壊的なものと結合したものなど、例をあげるにいとまがない。⁽³⁷⁾これらの状況は、すべてフィードバック的事後調整への依存について警鐘を鳴らしている。ではどうすればよいのか。ここでも市場に事前調整能力を強化することによって、非回復性損害をすこしでも「予防」することが必要なのである。

「経験学習の変化」からみても、「非回復性損害の拡大」から考えても、フィードバック事後調整システムとしての市場機構に必要な変革を加えて事前調整機能を導入・強化することが必要なのである。

3・3 市場機構をニーズにあった自動調整機能と事前的調整機能をあわせもつた「共同体的市場」に改造。〈中世・近代・そして今日〉としての歴史的必然性。情報提供および供給側への消費者参加の制度化。「規制緩和」主義から「自主共同規律」への転換。

上述でわかるように、今日必要なのは、市場機構を需要経験・消費経験のフィードバックによる事後調整だけに頼るのではなく、十分な事前調整機能をあわせもつたシステムに改造することである。事前調整機能とは、市場における供給者側の活動の計画・準備・実行段階において、十分に消費者・需要者側の要望・意見を反映するような調整機構を用意するということである。これには、まず供給者側から消費者側への「情報提供」のさらなる徹底化と、供給者側の計画・準備段階への消費者参加の制度化が基本である。それは、市場をもっと「共同

(37) 岡本・今野（2003）など。

体としての性格」に「改造」するということである。より正しくいいかえると、市場が「共同体としての性格」をとりもどすということである。なぜ「とりもどす」なのか。ここで、われわれは、いわば歴史的な必然性と課題につきあたっていることを自覚する必要があるといえる。

もともと「市場」は「交換」に根ざしている。交換は“海彦・山彦”の昔話で魚と獣肉が交換されるころから“相互的”(mutual)なものである。プラトン(Platon)、アリストテレス(Aristotle)が「共同体」や「ポリス」(Polis;国家)の形成と「市場」の形成・管理を結びつけて理解していたことに遡るまでもない。⁽³⁸⁾中世には、そこでいわれる「市場」はいわゆる「市場広場」(Marktplatz)が中心であるが、王や荘園領主などによって市場管理(Marktrecht)がすすめられ、10世紀末以降には「共同体」(Genossenschaft)、「地区共同体」(Gemeinde)の自主管理によっても、いろいろな「市場法」(Marktrecht)、「商人法」(Kaufmannrecht)がさらにすすめられた。そこでは、ハルダッハ教授(G.Hardach)らが綿密な研究にもとづき言っているように、「市場関係者が公共の、共同体的な価値観を志向すること」(傍点引用者)をめざして、「消費者に対しては適切な価格による需要の充足、生産者に対しては適正価格とそれにふさわしい生計の道を」あたえるための方向が、価格・品質・度量衡・取引慣行などの管理においてめざされた。⁽³⁹⁾それらはいわゆる都市の自主管理の場合をもふくめ、いわば有識者による「上からの事前調整としての共同体的管理」であるといえた。これにたいし近世の市民革命は、それなりに「下からの参加」を必要としたが、さきに述べたような大衆の知的情報水準のもとでは、大衆が市場にたいする多様な管理としての事前調整策定と実施に参加する現実的可能性と有効性は低かった。したがってそこでは、「自由な売買」の中での大衆の自由な選択のフィードバックにより大衆の意向を正当な価格・需給に反映しようという<事後調整システム>としての市場の「自由な活動」にまかせるという?見えざ

(38) Platon, 371ff.邦訳(上) 137 ページ。Aristotelis, vol.6, 1321b.邦訳 382 ページ。

(39) Hardach u.a. (1980) 邦訳第三章および 210 ページ。

る手”の方向は、スミスが支持したように当時において<市場の社会的プラス機能>をすすめる最良のシステムといえたのである。

しかし、今、そのシステムのままではそのフィードバック機能の有効性が欠如し、社会的プラス機能が失われようとしている。しかも、今日の「大衆」は「下からの事前調整」策定と実施に参加する十分な知的情報的能力をもっている。したがって、今ここで、市場システムが時代の現実適合性をもつためには「下からの事前調整」を加えることによる「共同体的市場」の復活再生が一つの歴史的必然性として現れてきているのである。

「下からの事前調整」導入による「共同体的市場」の再生とは具体的にはどういうことか。必要なのは、市場機構を今のシステム——すなわち<実際の購買が行われた結果として、消費者側のニーズ実態が供給者側に、しかもそれも直接的な意見としてではなく売上げ結果といういわば間接的な表現としてのみフィードバックして伝えられるという事後調整機能に頼るシステム>から脱皮させることである。それには、「消費者側のニーズ・意向が供給者側の計画・準備・実行の事前段階で十分に直接的に反映するようなシステム」をつくることである。これにより需要供給の関係が、「上からの管理」としてではなく「下からの参加」として<共同体的な性格>をとりもどすことが可能になる。⁽⁴⁰⁾これを実行するには、今日の段階では、少なくとも次の二つから出発することが可能である。一つは、<消費者への徹底した情報提供 (information offer)>であり、いま一つは<供給者側における消費者参加の制度化>である。

(イ) <消費者への徹底した情報提供> なぜ、ここで、よく使われる「情報開示」(disclosure)という表現を使わないか。“closure”(閉鎖)しないというような消極的な姿勢ではなく積極的に情報を提供するシステムの確立が必要だからである。何回も述べてきたように、今日の消費者はその知的・情報水準が高

(40) それは「市場のなかで広義の公共性を顕在化させ組織化する」ことでもある。その重要性については大泉英次教授(2006)参照。また広義の公共性については本論次号1.3また飯尾(2004b)参照。

いから供給者側からの適正で徹底した「情報提供」によって十分に事前情報を得るなら、消費者の学習・評価・選択能力も向上する。その結果、市場における自由選択のフィードバックのなかで「良いものが売れる」という社会的プラス機能をよりつよく回復する方向も可能となるのである。しかし、情報提供の役割はそのことのためだけにあるのではない。その情報提供は次に述べる〈供給者側における消費者参加の制度化〉と結合して、はじめて真の意味をもつことになる。

(ロ) 〈供給者側における消費者参加の制度化〉 消費者参加の制度化についても「そんなことは、もうやっている」という声の一部から出るかもしれない。しかしここでいうのは、単にアンケートを取ったり、顧客の一部を集めてモニター会議をもつという“形”のことではない。問題はその“中身”である。問題の性格を明らかにする一例として、さきにあげた非回復性損害のことを考えよう。前述した普通の回復性損害ならば、その反復性に立って、その防止コストとリスクの統計学的予想値などの分析に立ついわゆるリスクマネジメントが可能になる。しかし、非回復性損害については、とにかくにも損害が起きてはならないというのが原則的姿勢である。したがってそこでは、「最悪の事態のもとでの損害の最小化ないしゼロ化」という〈ミニマックス・ルール〉(minimization of forecasted maximum loss)が必要になる。ニーズに応じてこれらの対策をどのように設定するかということを、生産・供給の計画・準備の段階で、消費者の意見を広く深く反映して審議し、消費者の許容する「安全」基準を審議・遵守するというシステムの確立が考えられなければならない。これがない限り、今後の技術・環境の変化のなかでは、「今後の再発がないよう誠意をつくします」という決まり文句で責任者が並んで平身低頭し長引く訴訟がいたるところで続くという社会的ロス事態が日常茶飯事となるという恐るべき状態になるだろう。一事が万事で、事後調整の欠陥を防ぐために、抜本的な制度によって消費者との慎重審議を行うシステムが必要となる。

その実行内容の進め方については、「公」の場合と「民間企業」の場合で異なっ

てくる。「公」については後述するとして、民間企業について重要となる一点をまずあげておけば、民間の場合には法制化を基礎にした「業界」としての制度的取り組みが必須になるということである。なぜなら、一社だけで対応するには、「他社でどういう対応しているか」という＜推測＞がそれぞれの対応を進みにくいものにすることが必然的だからである。このように考えてきただけでも、ここで求められようとしていることが、かなりに大掛かりな制度的工夫を求めているのだということが了解されるだろう。しかも、＜消費者＞、顧客ないし潜在的顧客という不特定多数の層からの意向・要望を制度的に組織化するという工夫は簡単なものではないこともいうまでもない。しかし、今日の通信ネットの発展等を利用したり、また「第三者機関」をそれらと結合して組織化することなど多くの工夫が求められよう。重ねてここでいおう。前世紀型の市場機構は、さきに述べたように大衆の知的水準を信頼できない状況で、「事後調整」による大衆参加のシステムに頼った。また前世紀的な計画経済は、おなじく大衆の知的動員に頼らず「上からの事前調整」に頼った。いま求められるのは、今日の大衆の知的情報水準に立って、「下からの事前調整」を組織することなのである。必要なことは、「規制緩和」原理主義からの転換である。「上からの規制」に頼ることは好ましくない。必要なのは、「下からの参加」に立つ「自主管理」としての共同的規律化のシステムなのである。しかし、いずれにせよ、なにより前提的に必要なのは、「公」にしる、「民間企業」にしる、これらを実行する主体の姿勢の根本的変革である。

企業および「公」の部については、次号で述べる。

参考文献（次号分も共通）

- 相沢哲編（2005）『新・会社法，旧新対照条文』商事法務。
- Albert, M. (1991), *Capitalisme contre capitalisme*, du Seuil. (小池はるひ訳『資本主義対資本主義』竹内書店, 1992)
- Andretta, G. (1991), *Zur konzeptionellen Standort-bestimmung von Sozialpolitik als Lebenslagenpolitik*, Regensburg.

- Aristotelis, *Politica*. (山本光雄訳「政治学」岩波文庫, 1961)
- Barnard, Ch. (1938), *The Function of Executive*, H. U. P. (山本安次郎ほか訳『経営者の役割』ダイヤモンド社, 1992)
- Batley, R. and G. Stoker (eds.) (1991), *Local Government in Europe*, Macmillan.
- Benecke, D.W. (1972), *Kooperation und Wachstum in Entwicklungsländern*, J.C.B.Mohr.
- Böök, S. (1992), *Cooperative Values in a Changing World*, ICA.
- Borzaga, C. and J. Defourny (eds.) (2001), *The Emergence of Social Enterprises*. Routledge, Taylor & Francis. (内山哲朗ほか訳『社会的企業』日本経済評論社。
- Cassirer, E. (1963), *Individuum und Kosmos in der Philosophie der Renaissance*, Wissenschaftliche Buchgesellschaft. (蘭田坦訳『個と宇宙』名古屋大学出版会, 1991)
- Dahl, R.A. (1998), *On Democracy*, Yale U.P. (中村孝文訳『デモクラシーとは何か』岩波書店, 2001)
- Defourny, J. and J.L. Monzon (eds.) (1992), *Économie sociale*, De Boeck-Wesmeal (富沢賢治ほか訳『社会的経済』日本経済評論社, 1995)
- Dore, R. (2000), *Stock Market Capitalism: Welfare Capitalism*, (藤井真人訳『日本型資本主義と市場主義の衝突』東洋経済新報社, 2001)
- Eckstein, A. (ed.) (1971), *Comparison of Economic Systems*, Univ. of California Press.
- Espin-Andersen, G. (1990), *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Polity Press. (岡沢憲芙ほか監訳『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房, 2001)
- EU, COM (2001), *Corporate Social Responsibility Green Paper, Promoting a European Framework for Corporate Social Responsibility*, July 2001, 366, final.
- EU, COM (2002), *Communication from the Commission concerning Corporate Social Responsibility: A business contribution to sustainable development*, July 2002, 347, final.
- Flösser, G. and H.-U. Otto (eds.) (1998), *Towards More Democracy in Social Services*, Walter de Gruyter
- 藤田英典ほか編 (2000)『変動社会の中の教育・知識・権力』新曜社。
- 福田亘 (2006)「新時代に逆行する市場主義改革」『経営民主主義』32号, 経営民主ネットワーク (Tel.0475883821)。
- Giddens, A. (1985), *The Nation-state and Violence*, Polity Press. (松尾, 小幡訳『国民国家と暴力』而立書房, 1997)
- Giddens, A. and C. Pierson (1998), *Conversations with Anthony Giddens*, Polity Press. (松尾精文訳『ギデنزとの対話』而立書房, 2001)
- Gray, J. (1998), *False Dawn*, Granta. (石塚雅彦訳『グローバリズムという妄想』日本経済新聞社, 1999)
- 浜口桂一郎 (2000)『EU労働法の形成』日本労働研究機構。
- 萩原愛一 (2005)「企業の社会的責任」国立国会図書館, Issue Brief, 476, March 24, 2005. 経済産業課,『調査と情報』476号。
- Hardach G. und J. Schilling (1980), *Das Buch von Markt*, C.J. Bucher. (石井和彦訳『市場の書』同文館, 1988)

法令用語研究会編 (2000) 『法律用語辞典』 第2版, 有斐閣。

Hurwitz, L. (1972), “On Informationally Decentralized Systems”, C.B.McGuire and R.Radner (eds.), *Decision and Organization*, North-Holland, 297– 336.

飯尾要 (1991) 『変革期の社会と技術』 日本評論社。

飯尾要 (1994) 『経済・経営システムと情報技術革命』 日本評論社。

飯尾要 (1997) 『成熟社会のニードロジー』 日本評論社。

飯尾要 (1998) 『情報・システム論入門』 日本評論社。

飯尾要 (1999) 「「情報史観」の提起」『大阪経大論集』 49-5, 大阪経大学会。

飯尾要 (2000) 「新日本型経営システムと「労使同権」」 51-3, 大阪経大学会。

飯尾要 (2004a) 「公共性とはなにか」『経済理論』 320号, 和歌山大学経済学会。

飯尾要 (2004b) 「社会システムとしての公共性の本質」『社会・経済システム』 25号, 社会・経済システム学会。

飯尾要 (2005a) 「ニーズと調整原理からする公共体・私経営・中間組織の役割」『経済理論』 326号, 和歌山大学経済学会。

飯尾要 (2005b) 「リスクと安全制御における二つのタイプ 「回復性損害」と「非回復性損害」」 26号『社会・経済システム』 社会・経済システム学会。

神野直彦 (2004), 「政策を問う。三位一体の改革」『日本経済研究センター会報』 919号, 5月。

神作裕之 (2005) 「企業の社会的責任: そのソフト・ロー化? EUの現状」『ソフト・ロー研究』 第二号, www.j.u-tokyo.ac.jp/coelaw/download/

神作裕之ほか (2004), 座談会 「いまなぜCSRなのか」『法律時報』 11月号。

神田秀樹 (2006) 『会社法入門』 岩波書店。

『経営民主主義』 17, 18, 19, 20, 27, 28号。経営民主ネットワーク (Tel.0475883821)

Kirkpatrick, I. et al. (eds.) (1995), *The Politics of Quality in the Public Sector*, Routledge.,

香内三郎 (1982) 『活字文化の誕生』 晶文社。

Kreckel, R. (eds.) (1983), *Soziale Ungleichheiten, Soziale Welt*, Sonderband 2, 3-12.

Lane, Jan-Erik (ed.) (1991), *Understanding the Swedish Model*, Frank Cass.

Lange, O. and F.Taylor (1964). *On the Economic Theory of Socialism* (1938), McGraw-Hill, 1964 (土屋清沢『計画経済理論』 社会思想研究会出版部, 1951)

Liker, J.K. (2004), *The Toyota Way*, McGraw-Hill. (稲垣公夫訳『ザ・トヨタウェイ』 日経BP, 2004)

牧野丹奈子・浅田孝幸 (2005), 「商品の「社会性」がもたらす企業間協調」『大阪大学経済学』 54 巻 4 号, 2005 年 3 月。

松下幸之助 (1774), 『企業の社会的責任とは何か?』 (復刻版) PHP研究所, 2005.

丸尾直美 (2001), 「21 世紀日本の産業民主主義戦略, 経営参加第三の道」『経営民主主義』 16 号, 経営民主ネットワーク (Tel.0475883821)。

宮鍋幟 (1992) 「経済計算論争」『経済学辞典・第三版』 岩波書店

Moreau, J. (1994), *L'Économie sociale*, Syros (石塚秀雄ほか訳『社会的経済とはなに

- か』日本経済評論社, 1996)
- 内閣府 (2006) 『時の動き』3月号。
- 大泉英次 (2006) 「コモンズと都市の公共性論」鈴木・富野編『コモンズ論再考』晃洋書房。
- 岡本浩一・今野裕之編 (2003) 『リスク・マネジメントの心理学』新曜社。
- Platon, Politeia. (藤沢令夫訳『国家』岩波文庫)
- Pleticha, H. (1971), *Bürger Bauer Bettelmann*. Arena. (関楠生訳『中世への旅・都市と庶民』白水社, 1982)
- Polanyi, K. (1957), *Origins of Our Time, the Great Transformation* (2nd ed.) Bacon Press, 1957 (吉沢英成ほか訳『大転換』東洋経済新報社, 1975)
- 佐伯胖 (1980) 『「きめ方」の論理』東京大学出版会。
- 阪上孝編 (1985) 『1848国家装置と民衆』ミネルヴァ書房。
- Saward, M. (ed.) (2000), *Democratic Innovation*, Routledge.
- Schumpeter, J.A. (1950) (3rd ed.), *Capitalism, Socialism and Democracy*
- Harvard U.P. (中山伊知郎・東畑精一訳『資本主義・社会主義・民主主義』東洋経済新報社, 1962)
- 商事法務編 (2006) 『会社法関係法令・全条文』商事法務。
- Simon, H. A. (1976), *Administrative Behavior*, 3rd ed., Free Press. (サイモン著, 松田武彦ほか訳『経営行動』ダイヤモンド社, 1992)
- Smith, A. (1759), *The Theory of Moral Sentiment*. (水田洋訳『道徳感情論』筑摩書房, 1973)
- Smith, A. (1776), *An Inquiry into the Nature and Cause of the Wealth of Nations*, Cannnan ed., 1920. (玉野井芳郎ほか編訳『国富論』中央公論社, 1968. 杉山忠平訳『国富論』岩波文庫, 2001)
- Soros, G. (1998), *The Crisis of Gloval Capitalism*, Public Affairs. (大原進訳『グローバル資本主義の危機』日本経済新聞社, 1999)
- 田尾雅夫 (1995) 『ヒューマン・サービスの組織』法律文化社。
- 高島良一 (1966) 『労働法律関係の当事者』信山社。
- 玉野井芳郎 (1992) 「比較経済体制論」『経済学辞典・第三版』岩波書店。
- 谷本寛治 (2006) 『ソーシャル・エンタープライズ』中央経済社。
- 塚原仲晃 (1987) 『脳の可塑性と記憶』紀伊国屋書店。
- 辻村江太郎 (1992) 「混合経済」『経済学辞典・第三版』岩波書店。
- 上柳克郎ほか編 (1998) 『会社法, 第6版, II』有斐閣
- Veblen, Th. (1914), *The Instinct of Wokmaship and the State of the Industrial Arts*, (reprint), A.M.Kelley, 1964.
- Whitty, G. et al. (1998), *Devolution and Choice in Education*, Open U.P., 熊田聡子訳『教育における分権と選択』学文社, 2000年
- 安元稔 (1982) 『イギリスの人口と経済発展』ミネルヴァ書房。
- 山崎怜 (1975) 「18世紀末～19世紀初頭とはなにか」住谷一彦・伊東光晴編『経済思

想の事典』有斐閣, 1975。